

令和元年度熊本市エイズ総合対策推進会議議事録（要旨）

開催日時：令和元年（2019 年）8 月 23 日（金）午後 3 時～5 時

開催場所：ウェルパルクまもと 1 階大会議室

出席委員：16 名（敬称略、○は新任委員）

松下修三（会長）、前田ひとみ（副会長）、久保昌子、杉野茂人、田中弥興、吉村圭子、
椎葉浩亮、○松藤美貴、田中哲郎、○尾崎奈留美、丸住朋枝、吉村譲二、森岡雅史、
伴哲司、○高山いくこ、川口弘蔵

欠席委員：4 名（敬称略、○は新任委員） 丸目新一、○夏木良博、○猪本浩之、川田晃仁

次第

- 1 開会
- 2 局長挨拶
- 3 委員紹介
- 4 会長挨拶

症状がない状態で感染が見つかり、治療を開始することができれば、感染していない人と同じ人生が送れるということがあまり伝わっていない。

保健所、病院だけでなく、国民、県民、市民がアップデートした正しい知識をもつことにより、可能性のある方が検査を受けやすい環境になり、早期発見・早期治療が可能になることが目標。

感染した人が全員治療をする時代になると、新規感染がなくなり、人類がエイズを克服したということになる。そういうチャンスの時代になっている。

偏見・差別を気にして検査を受けることができない人もいる。今はそういう時代ではないことをプロモーションしてほしい

5 講話「エイズの現状と課題」

熊本大学ヒトレトロウイルス学共同研究センター 臨床レトロウイルス学分野 教授 松下修三氏から、「エイズ/HIV 感染症の基礎、発生動向、世界の最新情報」についてご講話いただいた。

6 議事

- (1) エイズ及び性感染症の発生動向
- (2) 平成 30 年度～令和 4 年度 HIV 感染および性感染症の予防対策（計画）
- (3) 熊本市エイズ対策に関する平成 30 年度報告及び令和元年度計画

(質疑応答)

【松下会長】

予防対策計画の中で、取り組み方針として、「青少年・MSM・性風俗産業従事者利用者等が利用しやすい検査体制の整備」となっているが、日曜日に検査をすることがそういう体制ということでしょうか？

【事務局（感染症対策課）】

青少年は、平日は学校があり、忙しく時間がないため、休日の方が検査を受けやすいのではないかと考えられる。MSM・性風俗産業従事者利用者等の方々については、日曜日の日中が一番最適かどうか、正直なところ、はっきりしないのが現状。今後も検討が必要と思われる。

【松下会長】

今年の6月の特例検査では、午後2時から3時の1時間で受検者が59名という結果だが、かなり多い方ではないか？昨年度の同時期と比較してどうなのか？

【事務局（感染症対策課）】

昨年度の6月も日曜日に特例検査を行っており、午後1時から2時の1時間で受検者数は62名という結果だった。やはり日曜日の日中は受験者が多い傾向がある。

【前田副会長】

エイズ相談・検査数の推移のグラフを見ると、熊本市では平成28年度から平成30年度まで、相談数と検査数がほぼ同じ数である。これは、相談した方が必ず検査することか？相談と検査の関係性はあるか？

【事務局（感染症対策課）】

最初から検査を受けたいと思って保健所に相談する方もいれば、相談した後に検査を受けるか受けないかを決められる方もいる。相談した方が必ずしも検査を受けるというわけではない。

【前田先生】

相談を受けた時に、検査につなげていくために工夫されているところがありますか？

【事務局（感染症対策課）】

相談者の方の話を真摯に聞き、それぞれの悩みや心配ごとに合わせた対応を心掛けている。

【伴委員】

梅毒の感染者数が去年から急増しているようですが、背景にどのようなことがあると考えられているか？

【事務局（感染症対策課）】

報告数が増えた一つの要因としては、梅毒が全数報告であり、医療機関の先生方からの届出数が増加したことが考えられる。また、国の正式な判断はないが、外国から来られたお客様との関係性もあると言われている。医師からの届出の内容に感染原因や感染経路、感染地域などの記入欄があるので、今後、分析されていくと何かわかるかもしれない。

【伴委員】

梅毒が増えるというのは HIV の感染にも影響があると考えていいか？

【松下会長】

考えていいと思う。コンドームなしの性行為があるということを反映している。数年前は MSM（ゲイ）の間で拡大、現在は女性の感染者が増えている。症状が出る部位により泌尿器科や産婦人科、皮膚科等で見つかるが、担当医師はどこまで感染経路を聞いているかが不明。性風俗関係者に関する話題では、以前のような健康チェックが行われていない性風俗関係者も増えているという話を聞く。一つの地方自治体で話すのは難しいことで、国や性感染症学会が手を打つ必要がある。昨年、性感染症学会と合同会議を開催し、梅毒についてはアナウンスしたところ。ただ、学会がアナウンスするだけでは感染者数は減らない。今後の正しい知識の普及・啓発が必要。治療に関しても、症状がなくなったら治ったと勘違いされている人が多く、正しい治療が最後まで行われているかがモニタリングされていないことも問題である。

性感染症は知らないうちに広がっていく。日本には外国の方も入ってくるし、2000 年ぐらいから 20 年間、性的活動がどんどん活発になってきていて、性感染症が新たな時代を迎えていると言えると思う。

【杉野委員】

今日の松下先生の講話にもありましたが、エイズと HIV 感染はイコールではない。HIV 感染を早期発見して早期治療できれば撲滅することができると改めて勉強させてもらった。

しかし、なかなか新規感染者は減らない。地域差があって、サンフランシスコや西海岸、ヨーロッパ、ニューヨーク等の一部の地域では効果が表れている。ちゃんと対応すれば減っていく。早期発見・早期治療は取り組み上、大事だとは思いますが、やはり検査への抵抗感は一定レベルあるのが現実だと思われる。

先生から「暴露前予防投与（Prep）」のお話があったが、私が小児科医として、様々な

感染症に対して、誰が感染しそうとか関係なく、皆に行っているワクチンと発想は同じだと思う。Prep も皆が飲んでいれば感染しないとわかっている。ではなぜできないのかというと、やはり「価格」の問題があるからだと思う。まだ日本には導入されていないが、将来的に撲滅への戦略としては、早期発見・早期治療とともにこれも有効だと考えますか？それと価格の面の可能性は？

【松下会長】

価格がどうやって決まるかはブラックボックスなので回答できない。昨年までは後ろ向きだったが、東京オリンピックが近づいているので、今年は国もやる気になっている。学会でも昨年末に要望を受けてもらった。日本では予防投与はまれなため、認可が難しい。医療行為として認めるところからまず始めるということで目処がたちそうなところまできている。オーストラリアはインドのジェネリック医薬品を輸入している。ジェネリックが品薄で中国（患者が 100 万人）が買い占めているという話も聞く。日本は高い薬を認可することになると思うので、ジェネリック医薬品の応用がテーマになる。前向きにやっていきたい。

【吉村委員】

若者の性感染症の予防啓発は性教育になると思う。私たちも性教育の出前授業をしている。熊本市内ではなく市外の学校からの要望で実施しており、授業では性感染症の中で、エイズもあって、これは重い病気ではない、ちゃんと検査をすればよい、避妊をすることという程度で話をしているが、熊本市での若い人への性教育への取り組みではどのようなことをしているのか教えてほしい。

2 点目は、意外と医療関係者はエイズのことを知らないのではないかということで、一昨年から看護協会主催の研修会でエイズのパネル展示をしているが、エイズ患者の高齢化に伴い、患者さんは様々な施設に入られるので、色々な場所で出会う可能性があるエイズ患者さんに対して正しい知識をもたなければならないという話を聞いた。看護職は高齢者に注目しており、他人事ではなく、医療関係者が正しく知って、色々なところに患者さんがいることを啓発するためにも、そういう内容のパネルがあればご検討いただきたい。

【事務局（感染症対策課）】

熊本市での若い人への性教育としては、職員による中学校への出前講座を行っている。エイズについては、HIV の感染経路や発症した場合の症状、治療法などについて、スライドで写真を見せながら詳しく話している。また、「性行為についてくること」として、クラミジアや梅毒などのその他の性感染症に関することや、予期せぬ妊娠についても話をしている。高校では、産婦人科や泌尿器科の医師に講師を依頼し、専門家の立場から、性感染症の現状について経験を交えたお話をしていただいている。

パネルについては、所管課への確認が必要なので、回答にお時間をいただきたい。

教育委員会における性教育の現状については、以前、養護教諭の先生方が実施した健康課題（性の問題やアルコールの問題等）についてのアンケートの結果をいただいたことがある。最近の動向を含めて教育委員会の取り組みについても確認します。

また、母子保健分野についても、区役所の保健子ども課の取り組みについて最新の情報を確認し、情報共有させていただきたい。

【吉村委員】

情報共有していただけたら活用します。よろしくお願いします。

【松下会長】

検査を受ける人の中で、「感染者」として見つかるのは30代が多い。30代の方は20代で感染している。20代で検査してほしいが、25歳までの検査者数が少ない。コミュニティの人の話では、25歳くらいまでは、「自分は40歳ころにはゲイじゃなくなっているかもしれない」と思っている人が多い、ゲイとして確立していない人が多いと聞いたことがある。30代になると確立してきて、社会的にも責任をもち、人間的に成長する。教育の場ではどうしても避けて通ることが多い。LGBTの話は出ても、人の性の多様性については学校教育では避けて通っている。だから当事者はカミングアウトしにくい。熊本でゲイ向けの検査会をしても人が集まらない。これは偏見・差別があるからだと考えられる。学校でも大っぴらにしゃべれない人が多いと思う。インターネット社会でどこにでも行ける時代だが、地域には根強い偏見差別が残っている。学校から変えていけるのではと思っている。

今年、「腐女子、うっかりゲイに告る」というドラマがNHKテレビで放送されたが、ドラマの内容は実際に学校で起こっていることであって、ゲイの高校生の恋愛話、偏見差別など、人間の趣味も性的趣向もいかに多様であることがよくわかる番組であった。人間の多様性と性感染症については学校教育にも取り入れるべきで、学校現場でもそういう話はしていくべきだと私は考えている。宿題の一つに入れていただきたい。

【川口委員】

ゲイ支援サークルでここ数年、熊大医療関係者と熊本市保健所と協力してHIV啓発をしている。熊本の当事者が集まるゲイバーにコンドームやエイズ検査のチラシやポスターを配布している。こういう啓発は今後も続けていきたいと思っている。ただ、ハイリスク層、若い世代、今、検査を受けてほしい世代に効果のある普及啓発ができていないことが現状の課題。理由の一つとして、たとえば、HIV・エイズは病気の成り立ち、感染経路から考えると、どうしても男性同性愛者がハイリスク層になる。そうしたときに、検査に行きにくいというのは、自分がゲイであることがばれるのが怖い、学校や職場での立場が危うくなるなど社会的リスクを感じることで検査に行きにくい状況があるのではないかと考えている。

また、同性愛だけではなく、LGBT についても関心を持って身近なものとして捉えてほしい。例えば、普段の職場での何気ない日常の会話として「あいつは男なのになよなよしている」など同性愛をバカにするような会話があると、当事者は自分がゲイであるということがばれるのが怖くなる。身近な会話、何気ない会話が検査への行きにくさを助長しているのではないかと思う。今日はせっかく色々な立場の方が集まって話合っているので、なぜ同性愛者がカミングアウトしにくいのかということに関心を持っていただいて、日常の発信する言葉を前向きなものに変えてもらい、当事者が安心して過ごせる環境をつくってもらいたい。くまにじという団体が LGBT ガイドラインを作成しており、学校や企業から依頼があれば、熊本市の出前講座として話をすることもできます。

病気だけの視点だけでなく、性的マイノリティの置かれている状況、表に出にくい状況に注目してもらえると、検査の普及率を上げていくことができるのではないかと思う。

【松下会長】

熊本市はパートナーシップ制度も始まりましたね。

教育の現場が遅れている。型にはめたものが多い。自由が必要。

【久保委員】

教育の現場の話ですが、まず、小学校5・6年生の「保健」の授業で感染症を扱っている。次に中学校3年生で「健康な生活と疾病の予防」ということで感染症を取り扱っており、教科書に「エイズ」のことが載っている。教科書に書いてあることは「学習指導要領」に則っていることが原則で、学校では学習指導要領に記載されていないことは教えられない。実際に教科書に書いてあることと子供達が本当に知りたいことが合致していないことは強く感じている。ただ、LGBT や性の多様性については熊本市の先生方もよく勉強されているし、研修等も進んでいると聞いている。文部科学省の学習指導要領を乗り越えて、敢えて性的接触の部分あるいはコンドームの使い方を教えるというのは非常にハードルが高いことを知っていただきたい。松下先生が、ご講演の最後に「性感染症と性の文化は切り離せない」とおっしゃっていたことがとても心に響きました。学校というところはともすれば「切り離すところ」なのかもしれないと感じています。

【松下会長】

誰かの心に響くのが一番嬉しい。それは教育の根本ではないかと思う。興味を持ってくれている人は大丈夫。興味を持ってくれない方の心にどうやって響かせるかが大切。

【森岡委員】

私どものところでは、年に 1 回組合員に情報誌を配布している。今年度は保健所からエイズに関する情報やデータを提供してもらい、特集記事を掲載した。熊本市に連合くまもとの組合員が約 27,000 人いて、そのうち約 5,000 人に配布している。組合員に少しでも興味を持ってもらうために今後も情報を発信していきたい。

【松下会長】

LGBT は約 8% と言われているので男性のうち同性愛者は 4% と考えていいか？

【川口委員】

8% という数字は電通の調査結果で学術的な根拠はなく、大体 3～7% と言われていて、その中で LGBT ごとに割合に差があるので一概に 4% とは言えないかもしれない。男性同性愛者はマイノリティの中のマジョリティと言われているので 4% よりも多い可能性がある。

【松下会長】

配布した 27,000 部の半分が男性だと考えると約 14,000 部。その中で、それなりの数のゲイの方々も記事を読むことになるので、非常にいい取り組みだと思う。今後も是非続けてほしい。

7 閉会